

外注化施策は「破たん」

喜勢社長自ら「このスキームは破たん」 組織、人事・賃金制度改悪に反対の声を

昨年10月の経営幹部の会議での喜勢社長の発言
(雑誌『選択』2026年1月号より)

「エルダーに頼って仕事を作ってきたので、外国人が今後入ってきてても難しい」

「(01年以来の外注化施策について) このスキームはある意味で破綻している」



破たんに追い詰められるJR

JR東は業務融合化を進め、今度は組織、人事・賃金制度の抜本的な改悪に突き進むとしています。しかし、会社の施策は矛盾にみちています。すでに01年以来的の外注化施策について、会社自身が破たんを認めざるを得なくなっています。

雑誌『選択』26年1月号の『JR東日本が画策する詐欺雇用』という記事で、JR東の経営幹部会議での議論が紹介されています。

渡利副社長は、外注化施策について、「JRは設備管理のプロ、グループ・パートナー会社は施工のプロ」となるはずが、「設備管理(JR)の人が現場の仕事をお

からない状況になっている」と語っています。そうした状況について、喜勢社長自身も、「このスキームは破たんしている」と認めざるを得なくなっています。

会社はこれまで鉄道業務を次々に外注化し、安全や労働者の権利を破壊してコスト削減を強行してきました。しかし、技術継承は崩壊し、鉄道を動かすための要員確保さえ困難になっています。

会社は追い詰められながら、4月1日から機能保全の全面外注化を開始しようとしています。技管以外の検修業務はすべて丸投げ外注化ということです。しかし、さらなる矛盾を生み出さざるを得ません。

今こそ職場に闘う労働組合を

会社は「鉄道ありきで考えるな」などといって、鉄道業務を徹底的にないがしろにしています。しかし、どんなに会社が軽んじようと、鉄道を動かし、安全を守っているのは現場労働者です。

重大事故も続発し、会社は施策の矛盾に追い詰められています。改めてすべての外注化を撤回させ、業務融合化や組織、人事・賃金制度の抜本的な改悪を打ち破るときです。その力があるのは現場からの団結した声と闘い、闘う労働組合の力です。